

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

信越化学工業株式会社（証券コード:4063）

【据置】

長期発行体格付	AA+p
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 世界有数の化学メーカー。塩ビ樹脂、半導体用シリコンウエハー（ウエハー）で世界シェアトップにあるほか、シリコン樹脂やセルロース誘導体、希土類磁石、フォトレジスト、マスクブランクス、合成石英などのスペシャリティ製品でも強い競争力がある。塩ビ樹脂は米国シンテック社を中心に日米欧3極で事業を展開。近時では米国において、日系化学メーカーグループで初のエチレン工場を建設。これによってエチレン調達が安定化し、原料からの一貫生産体制がより強化される見込み。
- (2) 強固な事業基盤に変化はなく、業績も好調に推移している。塩ビ樹脂とウエハーは、高い業界プレゼンスを背景に高水準の利益を確保している。その他の主要事業も、製品の高付加価値化や継続的な能力増強などでグローバル需要を捕捉し、収益性が向上してきている。世界経済の不透明感が強まっているが、収益源の分散効果を背景に、引き続き、業績は堅調に推移しよう。財務基盤も極めて堅固で、当面、健全性が低下する懸念は小さい。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 19/3期営業利益は会社計画（同期第3四半期時点）で3,900億円（前期比15.8%増）となっており、9期連続増益、2期連続で最高益を更新したとみられる。塩ビ樹脂や苛性ソーダの販売が好調に推移したほか、ウエハーの価格修正の進展が利益を押し上げたもよう。20/3期も好業績が続く可能性が高い。18年秋以降、半導体市場が減速しており、ウエハーの需給動向には留意を要する。ただ、当面の生産・販売は長期契約によって固められており、同製品の業績下振れリスクは抑制されている。
- (4) 自己資本は2.5兆円（19/3期第3四半期末）に達しており、自己資本比率は80%超と極めて高い水準を維持している。有利子負債は僅少である一方、1兆円を上回る潤沢な手元流動性（同）を有し、国内化学業界で屈指の財務健全性を誇る。各事業の設備増強が着実にキャッシュフローを生み、それをベースに再投資や新規投資が行われている。今後も継続的な設備投資が行われるとみられるが、資金の外部調達の必要性は低い。引き続き、財務基盤の強化が進むと考えられる。

（担当）藤田 剛志・坂井 英和

■格付対象

発行体：信越化学工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+p	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年4月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「化学」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 信越化学工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 非依頼格付について：
本件信用格付は格付関係者からの依頼に基づかない信用格付である。国に対する信用格付である場合を除き、依頼に基づく格付と区別するため格付記号の後に「p」を表示している。格付関係者からは、信用評価に重要な影響を及ぼす非公表情報を入手している。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っており、JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO(Nationally Recognized Statistical Rating Organization)の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ(<https://www.jcr.co.jp/en/>)に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル